

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社サニックス
【英訳名】	SANIX INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗政 寛
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長兼経営企画部長 井上 公三
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
【電話番号】	092(436)8870(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員企画本部長兼管理本部長兼経営企画部長 井上 公三
【縦覧に供する場所】	株式会社サニックス環境資源開発事業本部 （東京都港区虎ノ門1丁目2番8号虎ノ門琴平タワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	36,571	37,037	49,993
経常利益 (百万円)	558	938	1,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	341	193	1,180
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	421	140	1,230
純資産額 (百万円)	3,267	4,216	4,076
総資産額 (百万円)	29,127	29,865	29,938
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.15	4.04	24.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	14.0	13.5

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	10.40	0.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や内外政治情勢の不安定さなどにより先行き不透明感が残るものの、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電市場を取り巻く事業環境を背景に策定した「中期経営計画（2016年度 - 2018年度）」に即して、抜本的な経営合理化を推し進めるとともに、前連結会計年度において「S E・H S・E S事業統括本部」を新設し、S E、H S、E Sの3事業が互いに連携することで効果的な営業、効率的な施工が行える体制に移行し、第1四半期連結会計期間においても人員の適正化を目的にS E事業部門からH S及びE S事業部門に異動を実施しました。

当第3四半期連結累計期間中の9月6日に発生した北海道胆振東部地震の影響により苫小牧発電所(北海道苫小牧市)は発電を停止し、被災箇所の詳細な点検及び復旧作業を進めております。運転再開時期は2019年3月初旬頃を見込んでおり、早期の運転再開に向けて鋭意努力してまいります。

売上高につきましては、人員等経営資源を配分し事業規模の拡大を進めたことによりH S事業部門、E S事業部門がそれぞれ増収となり、新電力事業に係る電力販売量が拡大したことにより環境資源開発事業部門が増収となりました。その一方で、太陽光発電に係る市場規模縮小等の影響を受けS E事業部門は大幅な減収となりました。この結果、グループ全体の売上高は37,037百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

利益につきましては、増収を背景としてH S事業部門、E S事業部門、環境資源開発事業部門はそれぞれ増益となりました。その一方で、減収幅が大きかったS E事業部門は大幅な減益となりました。この結果、グループ全体の損益は、978百万円の営業利益（前年同期比26.5%増）、938百万円の経常利益（前年同期比68.2%増）、北海道胆振東部地震により被災した苫小牧発電所設備の原状回復費見込額427百万円を災害による損失として特別損失に計上したことから193百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比43.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

S E (ソーラー・エンジニアリング)事業部門

「太陽光発電システム」が減収となりました。太陽光発電における市場規模縮小による影響に加え、F I Tの事業計画認定に想定以上の遅れがあり、全体的に後ズレする状況となりました。この結果、売上高は9,664百万円(前年同期比24.8%減)と減収幅が大きくなりました。

営業損益は、H S事業部門への人員の異動等により経費削減、材料原価の低減等を推進しましたが、減収による減益幅が大きく、513百万円の営業利益（前年同期比61.9%減）となりました。

H S (ホーム・サニテーション)事業部門

H S事業部門の事業規模拡大を目的に、異動及び採用により人員増を図り、一般家屋に係るメンテナンスについて提案をきめ細かく行えるよう営業及び施工体制を強化しました。「白蟻防除施工」が前年同期比33.1%増、「床下・天井裏換気システム」が同40.4%増、「基礎補修・家屋補強工事」が同12.1%増となり、この結果、売上高は8,074百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

営業損益は、人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、施工効率の改善や外注加工費率の低下などにより、1,704百万円の営業利益（前年同期比54.5%増）となりました。

E S (エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

E S事業部門の事業規模拡大を目的に、異動及び採用により人員増を図るとともに、ビル・マンション等のオーナーに対する営業強化、管理会社等提携先の関係強化を図ることで、主力商品である「防錆機器取付施工（商品名：ドールマンショック）」が前年同期比85.3%増となり、この結果、売上高は1,385百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

営業損益は、人員増により人件費等のコストが増加したものの、増収幅が大きかったことや、施工効率の改善や外注加工費率の低下などにより、196百万円の営業利益（前年同期比50.4%増）となりました。

環境資源開発事業部門

プラスチック燃料の品質重視により受入物件の精査を進め、かつ受入量も堅調に推移し「プラスチック燃料」が前年同期比12.9%増となり、北海道胆振東部地震により苫小牧発電所が停止し減収要因となりましたが、新電力事業の取扱高が拡大し、「売電収入」が前年同期比14.2%増となりました。この結果、売上高は17,913百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

営業損益は、苫小牧発電所停止が減益要因となったものの、プラスチック燃料の品質重視などによる収益性改善により原価低減が進んだことや、新電力事業における増収及び電力調達コストの安定化策等が奏功したことにより、1,088百万円の営業利益（前年同期比116.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は29,865百万円となり、前連結会計年度末比で72百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,016百万円、受取手形及び売掛金が214百万円それぞれ減少し、商品及び製品が920百万円、機械装置及び運搬具が141百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は25,649百万円となり、前連結会計年度末比で212百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,260百万円減少し、短期借入金が958百万円増加したためであります。

純資産合計は4,216百万円となり、前連結会計年度末比で139百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益193百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末13.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は14.0%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、201百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S E 事業部門	9,899	72.9	235	31.8

(注) 1. S E 事業部門については、契約書締結（卸販売の場合は注文書受付）から着工（卸販売の場合は発送）まで短期間であることから、受注高は販売実績に加えて施工中物件の契約金額を、受注残高は施工中物件の契約金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績について著しい変動があったものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
E S 事業部門	1,385	132.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,500,000
計	163,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	48,919,396	48,919,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		48,919		14,041		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,731,400	477,314	-
単元未満株式	普通株式 74,096	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	-	-
総株主の議決権	-	477,314	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,100株(議決権の数191個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅前2丁目1番23号	1,113,900	-	1,113,900	2.28
計	-	1,113,900	-	1,113,900	2.28

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 企画本部長 兼 管理本部長 兼 経営企画部長	取締役常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画部長	井上 公三	2018年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,482	4,466
受取手形及び売掛金	5,485	5,270
商品及び製品	273	1,194
未成工事支出金	209	125
原材料及び貯蔵品	4,035	4,088
その他	797	910
貸倒引当金	525	340
流動資産合計	15,759	15,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,080	1,954
機械装置及び運搬具(純額)	1,189	1,330
土地	7,811	7,811
その他(純額)	844	770
有形固定資産合計	11,926	11,867
無形固定資産		
のれん	65	-
その他	148	238
無形固定資産合計	214	238
投資その他の資産	2,037	2,045
固定資産合計	14,178	14,151
資産合計	29,938	29,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,079	3,818
短期借入金	11,685	12,644
1年内返済予定の長期借入金	140	132
未払金	3,069	2,888
未払法人税等	409	209
再資源化費用等引当金	27	25
災害損失引当金	-	357
その他	2,592	2,502
流動負債合計	23,003	22,580
固定負債		
長期借入金	325	254
役員退職慰労引当金	9	9
処分場閉鎖費用引当金	573	594
退職給付に係る負債	1,465	1,533
その他	483	676
固定負債合計	2,857	3,069
負債合計	25,861	25,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,597	8,404
自己株式	1,481	1,481
株主資本合計	3,964	4,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	61
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3	35
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	76	25
非支配株主持分	35	33
純資産合計	4,076	4,216
負債純資産合計	29,938	29,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	36,571	37,037
売上原価	26,151	25,839
売上総利益	10,420	11,197
販売費及び一般管理費	9,646	10,219
営業利益	773	978
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	2	2
受取地代家賃	47	48
為替差益	-	10
補助金収入	26	8
受取補償金	-	70
その他	50	28
営業外収益合計	137	176
営業外費用		
支払利息	161	176
為替差損	23	-
その他	166	39
営業外費用合計	352	216
経常利益	558	938
特別損失		
災害による損失	-	427
特別損失合計	-	427
税金等調整前四半期純利益	558	511
法人税、住民税及び事業税	213	322
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	214	320
四半期純利益	343	191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	193

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	343	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	51	38
退職給付に係る調整額	10	1
その他の包括利益合計	77	51
四半期包括利益	421	140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419	141
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲に関する事項

当社の完全子会社であった株式会社サニックスエンジニアリングは、2018年4月1日付けをもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	636百万円	577百万円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により被災した苫小牧発電所設備の原状回復費見積額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	497百万円	538百万円
のれんの償却額	84	65

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,846	6,765	1,045	15,914	36,571	-	36,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,846	6,765	1,045	15,914	36,571	-	36,571
セグメント利益	1,347	1,103	130	502	3,083	2,310	773

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,310百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S E 事業部門	H S 事業部門	E S 事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,664	8,074	1,385	17,913	37,037	-	37,037
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,664	8,074	1,385	17,913	37,037	-	37,037
セグメント利益	513	1,704	196	1,088	3,502	2,524	978

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,524百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	7円15銭	4円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	341	193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	341	193
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,805	47,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社サニックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮寄 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱村 正治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニックス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。